



## 地域社会との共生



### 取り組みの方向性

#### 地域社会の発展に寄与するソリューションの提供

地域ごとに抱える課題に対し、当社が持つさまざまなソリューションを通じ、各地域の発展と活性化に寄与します。

#### 社会貢献活動への積極的な参加

当社は、地域社会の活性化につながる社会貢献活動への積極的な参加により、地域との関係性を高めます。

### マテリアリティへの想い

当社は、事業活動を通して、地域社会にさまざまな影響を与えています。この事実を認識し、「良き企業市民」として、事業活動や社会貢献活動を通じ、地域社会への発展と活性化に寄与し続けることを目指します。



## 地域社会との共生



## 地域社会との共生戦略

## SMASを取り巻く外部環境

温室効果ガス排出量の削減が世界的に求められている中、日本国内においても企業のみならず、各自治体の脱炭素への取り組みは重要視されています。自治体が脱炭素を実現するためには、知見を持つ人材の育成や、再エネ・省エネ設備の導入拡大、脱炭素投資の拡大など、多くの取り組みが必要です。しかし、人材や資金といったリソースが不足していること、また地域ごとに異なる特性があるために、多くの課題も存在しています。これらの課題を解決するためには、自治体と金融機関・企業間との連携は必要不可欠です。地域課題の解決と地方創生を同時に実現する脱炭素地域づくりに向けて、一体となった活動が必要です。

## SMASの現状と課題

2021年に当社は日産自動車と住友商事とともに、2050年のカーボンニュートラルを目指す「自治体向け脱炭素化支援パートナーシップ（以下、「協定」）」を締結しました。この協定は、3社の機能・知見を組み合わせ、各自治体の地産地消型脱炭素社会の実現を支援することを目的としており、モビリティとエネルギーの2つの観点から取り組んでいます。モビリティでは、EV車両の導入やカーシェアの環境構築を通じて地域の移動手段の脱炭素化を支援し、エネルギーでは、再生可能エネルギーの導入で電力の脱炭素化を進めます。さらに、モビリティとエネルギーの組み合わせや再エネ電力取引のプラットフォーム導入により、効率的なエネルギーマネジメントと地域内のエネルギー循環を確立します。

一方、地域ごとに抱える課題と潜在ニーズは多種多様で、その解決に向け、さまざまな企業との一層の連携は不可欠であると考えています。

## ステークホルダーとの共創

当社は、自治体の脱炭素活動を支援するため、さまざまな自治体と「ゼロカーボンシティ」に向けた包括連携協定を締結して、連携を図りながら取り組みを進めています。この取り組みでは、公用車の運行管理のデジタル化を通じて稼働率を可視化し、台数の適正化を図ることで事務負担の軽減につなげるだけでなく、余剰資金でEV導入を検討するといった脱炭素活動を目指します。

また、地域SDGsコンソーシアムへの参画やSDGsパートナー制度への登録といった自治体の活動にも積極的に参加し、地元の企業と新たなビジネスの創出に向けた情報交換などを通じ、SDGsへの取り組みを活発に行っています。当社は現在、14の自治体の活動に参加しています。

さらに、「SDGsリース『みらい2030<sup>®</sup>』（寄付型）」※を通じた寄付活動も行っています。「SDGsリース『みらい2030<sup>®</sup>』（寄付型）」は、お客様の賛同を得てリース料の一部をSDGs達成に資するNPO法人や一般社団法人などに寄付する仕組みを持つリースです。

当社は、これからも地域社会が抱えるさまざまな課題に対し、地元企業や自治体とともに解決することで、「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォーム」を目指してまいります。

※「SDGsリース『みらい2030<sup>®</sup>』（寄付型）」は、三井住友ファイナンス&リース株式会社の登録商標です。



## 地域社会との共生



### 主な取り組み

#### 自治体の「地域脱炭素化」活動への支援

世界的な「脱炭素化」の流れの中で、自治体による「地域脱炭素化」が活発化しています。当社は、それぞれの地域課題に合わせた活動をサポートするため、社内に“自治体プロジェクト”を立ち上げ、想いを同じにする自治体とともに「脱炭素化」実現に取り組んでいます。

#### 鹿児島県指宿市との連携協定

当社は、2023年12月、「ゼロカーボンシティ」を宣言した指宿市と包括連携協定を締結しました。

本協定は、市民サービスの向上と脱炭素社会の実現を目指し、市が所有する公用車の維持管理と適切な台数の確保について、共同で調査研究を行うことを目的としています。この協定を通じて、公用車の運用コストの削減、余剰資金を活用したEV導入の検討など、ゼロカーボンシティへの取り組みを一緒に推進しています。



包括連携協定締結の様子

#### タクシー業界の電動化・脱炭素化に向けた取り組み

当社は、2024年1月より、第一交通産業、住友商事の3社間で、タクシー業界の電動化・脱炭素化に向け、気候寒暖差が顕著な地域へのEV導入を進めています。タクシー業界では長距離・長時間の運用が多いため、バッテリー状態の把握などの課題が存在します。これまでも3社は、福岡市や広島市でEVタクシーの有用性を確認しており、今後は、寒冷地の北海道や温暖な沖縄本島での走行を考慮したバッテリーへの影響を検証し、全国的なEVタクシー利用の可能性を実証します。



第一交通の営業所に導入されたEVタクシー



## 地域社会との共生



## 石川県能登町の震災対応（災害支援）としてEV寄贈

令和6年能登半島地震の発生を受け、提携パートナーである北國総合リースおよび北國銀行と連携して、能登地区自治体の被害状況を確認したところ、道路の亀裂により多くの車がパンクしたことが明らかになりました。災害支援の一環として、当社は22の自治体や生活インフラ関連企業に対し、車両の寄贈、スペアタイヤの提供、レンタカーの無償貸与を行いました。

特に、震災直後の能登町ではガソリンスタンドが被災し、ガソリン車の稼働ができない状況でした。しかし、電力は早期に復旧したため、EV2台を含む車両3台を寄贈しました。

災害発生時にインフラがいかに早く復旧するかはとても重要なことですが、EVは大容量の電池を搭載しているため、非常時における一時的な電源として活用することができます。自治体がゼロカーボンシティを推進する上でEVを導入することは、災害時のライフラインを保持することにつながり、地域住民の安心・安全を守る一助となります。



震災直後に提供したEV

## 「SDGsリース『みらい2030®』（寄付型）」を通じた寄付活動

当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社（SMFL社）が提供する「SDGsリース『みらい2030®』（寄付型）」の提供を2021年度より行っています。「SDGsリース『みらい2030®』（寄付型）」は、お客様の賛同を得てリース料の一部をSDGs達成に資するNPO法人や一般社団法人などに寄付する仕組みを持つリースで、SMFL社と日本総合研究所が共同で開発、提供する商品です。

2023年度は、125社のお客様から賛同をいただき、リース料の一部を認定NPO法人キッズドアと一般社団法人more treesに寄付しました。キッズドアは、「すべての子どもたちが夢や希望を持てる社会」を目指し、貧困の連鎖を断ち切るため、小学生から高校生・若者まで幅広い層への無料学習会を運営している認定NPO法人です。また、more treesは、「都市と森をつなぐ」をキーワードに「森と人がずっとともに生きる社会」を目指したさまざまな取り組みを行う一般社団法人です。



## 地域社会との共生



### 公益財団法人 交通遺児育英会への寄付

当社は、交通事故による被害者救済を目的に、2011年から公益財団法人 交通遺児育英会へ寄付を行っています。交通遺児育英会は、保護者が道路上の交通事故が原因で亡くなったり、重度の後遺障がいになったため、経済的に修学が困難になった子どもたちに奨学金を無利子で貸与（一部給付）して、高校や大学などへの進学を支援し、社会に有用な人材を育成することを目的としている公益財団法人です。

### 献血活動

交通事故などによるケガや病気により輸血を必要とされる方のために、当社は2014年から継続的に献血活動を行っています。2023年度は東京本社・大阪本社それぞれ2回（計4回）の献血を行いました。

社員をはじめとするステークホルダーの皆さまが社会課題に向き合い、できることから取り組む姿勢を大切にしています。



コロナ感染対策のため、当社会議室に会場を設営



献血実施の様子

### 全日本空手道連盟を通じた未来の日本を背負う子どもたちの支援

未来を支える健全な青少年の育成を目指し、公益財団法人全日本空手道連盟とオフィシャルスポンサー契約を締結しています。空手は国内に普及する過程で日本古来の武道の精神を継承し、「術」から「道」に発展した日本固有の武道です。未来を生きる世代を育てていくため、支援を続けてまいります。

### その他活動実績

- 公益財団法人 日本ユニセフ協会への「ユニセフ募金」としての寄付
- 認定特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構への寄付
- NPO法人 Table for Two International 「Cup for Two」プログラムへの参加
- 公益財団法人 新国立劇場運営財団法人賛助会員
- 公益社団法人 大阪フィルハーモニー協会正会員
- NPO法人 セカンドハーベスト・ジャパンへの株主優待品や防災用の非常食・水の寄贈